

障害児者との交流が障害観に与える影響について

石川 梓

特別支援科学コース

1. 問題の所在および研究の目的

近年、我が国では共生社会を目指すことが最も積極的に取り組むべき重要な課題であるとされており、その実現に向けてインクルーシブ教育システムの構築とそのための特別支援教育の推進の必要性が述べられている。それを踏まえ、合理的配慮の提供の義務化や学校教育法に特別支援教育が位置付けられるなど、共生社会実現に向けて種々の取り組みがされている。しかし、「障害者に関する世論調査」（内閣府，2022）によると、「世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思いますか。」という質問に対して「あると思う／ある程度はあると思う」と回答した人が過半数を超える結果となった。障害者の社会参加を拒む障壁には物理的な障壁、制度的な障壁、文化情緒的な障壁、意識の上での障壁が存在する（内閣，1995）。世論調査の結果から、障害者への差別や偏見を含む「意識の上での障壁」は、制度や法律の整備だけで容易に取り除かれるものではないということが分かる。この「意識の上での障壁」を取り除くためには、障害者に対する態度改善が必要であると考えられる。

これまでの障害者に対する態度研究では、態度形成に影響を及ぼすと考えられる性別・接触経験・その他（知識や専攻等）などを中心に検討されている。接触経験と態度との関連は身体障害、精神障害、知的障害いずれの障害においても接触経験がある者の方が無い者よりも好意的であると報告されている（松本・田引，2009）。中には接触経験と態度との間に関連が見られない研究もあり、接触経験の質も影響していることを示唆している（河内，2006）。知識等と態度の関連は小学生～大学生を対象とし、障害者に対する態度と障害に関する知識との関連性について検討した結果、直接的にはあまり影響力はないと述べられている（豊村・佐藤，2008）。また、単に任意に知識を取り上げて、障害者に対する態度と関連するかどうかを論じるのではなく、どのような知識であるかが重要であると述べている（豊村，2005）。前述で示したこれまでの研究の多くは、福祉系・保育系・看護系専攻をはじめとする大学生や一般成人を対象としており、素地として障害者に対する興味関心が比較的高い人が多かったのではないかと推察する。

そこで本研究では「今まで障害のある人と積極的に交流を行ってこなかった人」を対象として、それぞれの対象者が持つ障害観の背景などに注目しながら、どのような交流経験が肯定的な障害観の形成につながるのかを検討することを目的とする。

2. 方法

（1） 調査対象

特別支援教育について専門的に学んでいない教育学部1年生3名を調査の対象とした。いずれも障害のある人と積極的に関わるボランティアなどに参加した経験がなく、交流の機会が少なかった

と考えられる。また、障害観が形成されていると想定される成人を対象とすることで、障害観形成までの義務教育時代の経験なども調査できるようにした。

（２） 活動内容

障害のある人との交流の場として交流及び共同学習が一つ挙げられる。しかし、今日までの交流及び共同学習の反省点の中に「してあげる、してもらうという関係」が多く見られることが指摘されている（三沢・早川・近藤，2018）。また、夏目・名越・山中（2009）は、スポーツや文化祭など、同じ目的に向かって活動する場面を増やす努力が必要だとしている。三瓶・細谷（2024）は、健常者と障害者の「してあげる、してもらう関係」を脱却するには、お互いに対等な関係性を築き、自主性が大きく関係する活動で、個人と個人の間関係を作りやすい場を設定することが必要だとしている。加えて、従来の共同及び交流学习では知的障害をもつ人を「招く」学習が多くなされてきた。したがって、今回の調査では知的障害をもつ人達が慣れている場に対象者を招くという形をとり、活動内容もスポーツに設定した。調査対象者には関わる児童生徒の事前情報は与えないことで先入観を抱きづらくした。また、チームを組むことで「勝利」という同じ目的を掲げられるように促した。交流する児童生徒のパニックなど不測の事態に備え、普段関わっているボランティアも在中し活動を見守るようにした。

（３） 調査の流れ

障害をもつ人との交流体験を通して、実際の関わりが障害観に及ぼす影響や交流の質による変化について調査し、結果を分析する。

- ① 交流の前にインタビューガイド①（参考資料）を基に1人15分程度のインタビューを行い、対象者の既存の障害観を探る。
- ② 活動に参加してもらい実際に交流を行う。
- ③ 活動後にインタビューガイド①（参考資料）に加え、インタビューガイド②（参考資料）を基に1人30分程度のインタビューを行い、活動中のエピソードや印象に残ったことなどを聞き取る。
- ④ 後日、質的データ分析のための手法である SCAT（Steps for Coding and Theorization）（大谷，2023）をもとに分析を行う。結果の分析後、対象者それぞれのインタビューを照らし合わせながら考察する。

3. 結果及び考察

対象者3名それぞれについてインタビュー結果や前後のストーリーラインを比較し考察していく。

①A（18歳／女性／小学校教師・公務員志望）

交流前は障害に対する知識や交流経験の少なさ、メディアから得た情報による不安から障害に対する固定観念を抱き、忌避感をもっていた。また、他人事と捉え無関心さを示し、特別支援学級に通う同級生に対しても興味・関心をもっていなかった。交流後はチームスポーツにより仲間意識が芽生えたことに言及し、次の活動を話題に挙げるなど忌避感を抱いていたことを感じさせない感想を述べた。また、支援については「してあげる」という捉え方から「一緒に楽しむために必要なもの」という認識に変化していた。

②B（18歳／女性／中学校（保健体育）教師志望）

交流前は知的障害に対しての固定観念を抱き、関わりへの不安を示す。背景に義務教育時代の経験とメディアからの情報があると推察される。また、知的障害をもつ人への認知の低さからAと同様に他人事と捉える無関心さが見えた。交流後は自身のイメージと実態との不一致を述べ、メディアが取り上げる情報はごく一部の人を取り上げていたということに気づいたと発言する。さらに、交流を通して固定観念が薄まったことから不安感の軽減を実感する。『『わからない』という不安が解消した』と述べる。交流に対する興味関心・意欲が活動前よりも向上したという発言が数々見られた。

③C（18歳／女性／高校（保健体育）教師志望）

交流前は知的障害に対して固定観念を抱いている。幼少期から障害をもつ人と関わる機会が多く経験からくるものと考えられる。メディアの情報の発信の仕方に憤りを感じており、現在の社会の障害理解の程度についても「十分ではない」と評価している。差別がある現状に強い不快感を示した。交流後は自身のイメージと実態とのギャップを語り「今日のような活動で個人を知ることが大切だと思う」と活動に対して高い満足感を抱く。障害理解授業については「知識だけだと現実とずれてしまう」「勉強からだとお互い我慢が多くなる」など様々な見解を述べた。また、子供たちを「支援対象」ではなく「仲間」として見るようになったような発言が多数見られた。

以上の結果から「知的障害」という言葉に対してネガティブなイメージを抱いてしまう要因が2つ挙げられる。①メディアの影響と②不十分な障害理解である。①については比較的重度な障害をもつ人が取り上げられること、また、一つの事例が取り上げられることで「知的障害とはこういう人の事を言うのだ」というステレオタイプを抱きやすいということが分かった。②についてはステレオタイプを抱いてしまう可能性や曖昧な知識の獲得によって不安感を抱き、関わりを避けてしまう可能性がある。また、これらの背景には障害という課題を自分事として捉えられていないという他人感が関係していると推察する。さらに「支援対象」として知識を獲得することが「自分と同じ社会に生きる仲間」として見る視点を損なわせている可能性が示唆される。

また、障害観が肯定的に変化した要因と考えられるものを2点挙げる。①実態把握と②仲間意識である。①に関しては、3名全員が「イメージしていた姿とは違った」という感想を述べている。交流に対して満足感を抱き、関わりへの不安感の軽減を実感している。A・Cは特性を個々のアイデンティティと捉えるようになり、BはTVで発信されている情報と差があったと述べた。よって、交流を通し実態を把握することは障害をもつひとのパーソナリティの理解につながり、それまでの固定観念を覆すきっかけになることが分かった。また、そのためには②仲間意識を持つことが重要だと考える。交流前のインタビューでは全員が「支援を施す側」としての視点で意見を述べているが、交流後のインタビューを見ると「一緒に」や「互いに」「壁を感じない」などのワードが出ており、同じコミュニティに属する仲間として子供たちを見るように変化していることが分かる。つまり、交流を通し実際に触れ合い会話をしたことで目に見えない障害（不安感）が取り除かれたと考える。

4. 今後の課題

今回の調査では、実際に関わり実態把握をした上で仲間意識を持つことが、調査対象者たちの不安感の軽減につながり、障害に対してのとらえ方が否定的なものから肯定的なものに変容した。また、不安感の背景として曖昧な知識があることが分かった。その原因として、交流経験の少なさや障害理解授業の非浸透性からくる実態を知らないという状況、また、メディアが発信する限定された情報があると推察される（図1）。以上の事から、実際の交流は肯定的な障害観を育むことにつながると考える（図2）。

ネガティブなイメージの要因



図1. ネガティブなイメージの要因

肯定的に変化した要因

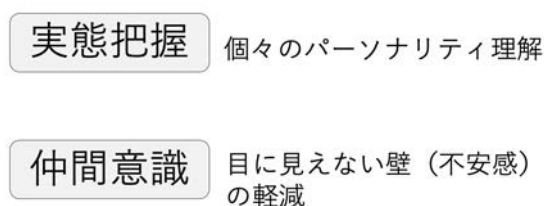


図2. 肯定的に変化した要因

以下に今回の調査では調べる事ができなかった今後の課題をいくつか挙げる。

1点目は活動内容の比較である。今回、対象者全員が「スポーツ」という活動の内容に言及し、非常に高い満足感を抱いている。そこで音楽などほかの活動でも今回のような満足感を得て肯定的な影響を及ぼすことができるのか検討したい。

次に実施人数の比較である。今回の調査では対象者が3名ということで、普段子供たちと関わっているボランティアが、対象者の関わり方への疑問に対して丁寧にポイントを伝えながら活動することができた。では、小・中学校など大人数での規模の際は関わる時にどのようなポイントに焦点を当てると今回のような満足感を抱く交流にできるのかを検討したい。また、その際の教員としての言葉かけの注意点なども併せて考えたい。

最後に交流回数と発達段階の関係性である。今回の対象者は3名とも18歳（青年期）で1回限りの交流であった。今後の調査では継続的に交流を続ける事で障害観にさらなる変化をもたらすのかを検討したい。また、青年期以前の発達段階での交流は障害観にどのような影響をもたらすのか、肯定的な障害観をもたらすにふさわしい発達段階、もしくはふさわしくない段階は存在するのかといったことを考えたい。

主要引用文献

河内清彦（2006）障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について—障害者への関心度、友人関係、援助行動、ボランティア活動を中心に—。教育心理学研究, 54, 509-521.

渡邊照美・青山芳文・稲富まどか（2016）障害児・者との接触経験の時期および内容と障害児・者に対する態度との関連について。教職支援センター紀要, 7, 11-28.